



26	ばん 磐	だい 梯	まち 町	コード番号	074071	類型	I - 1
----	---------	---------	---------	-------	--------	----	-------

ばん 磐	だい 梯	まち 町	26
---------	---------	---------	----

町章 	町章	所在地	〒969-3392 耶麻郡磐梯町大字磐梯字中ノ橋1855					区分	人口	うち15歳未満人口	うち65歳以上高齢者人口	世帯数	うち高齢者単身世帯数	面積
		所在地標高	海拔 378m					H 17年調	3,951人	489人	1,267人	1,160世帯	109世帯	59.77km ²
		T E L	0242-74-1211	F A X	0242-73-2115		H 22年調	3,761人	464人	1,208人	1,131世帯	123世帯	人口密度	
		U R L	https://www.town.bandai.fukushima.jp/					H 27年調	3,579人	460人	1,208人	1,117世帯	130世帯	53人/km ²

キャッチフレーズ	自分たちの子や孫たちが暮らし続けたい魅力あるまちづくり												
----------	-----------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

町花 町木 町鳥	りんどう		PRキャラクター	
	こぶし			ロボばんじい

区分	氏名(ふりがな)	任期満了日	報酬(月額)	有権者数 R 8.3.1	男	1,324人	女	1,340人	計	2,664人
町長(2期)	佐藤 淳一	令和9年6月25日	743.0千円	議 員	(旧)法定上限	14人	条例定数	10人	衆議院議員選挙区	

副町長	田中 勝	令和10年9月30日	595.0千円	町の沿革							
副町長	菅原 直敏	令和10年3月31日	595.0千円	昭35.4.1町制施行							
議長	鈴木 久一	令和9年6月25日	298.0千円	総合計画等の策定状況							
副議長	古川 綾	令和9年6月25日	258.0千円	名 称 磐梯町総合計画							

町の概要										
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(自然条件)
本町は、福島県会津盆地の東北部に位置し、北に霊峰磐梯山をはじめ猫魔岳などの山並みが連なり、山間部の起伏の多い丘陵地帯である。町中央部を大谷川、南は日橋川が東西に流れ、これらの河川に沿って耕地が開け、平均標高は380mの町である。

(産業・経済)
町全体の70%が山林、原野で、耕地は少ないが、圃場整備は計画分をすべて完了、複合農業経営に力を入れ、菌茸、果樹、高原野菜、花卉等の産地化を推進中である。町の豊かな湧水を利用する企業が進出している。

(観光・文化)
会津フレッシュリゾート構想の中核をなすネコマウンテン、苔むした礎石が人々の心をさそう国史跡慧日寺跡、慧日寺金堂、磐梯山慧日寺資料館、樹木の間を流れる名水百選の磐梯西山麓湧水群、樹齢800年の磐梯神社種まき桜。

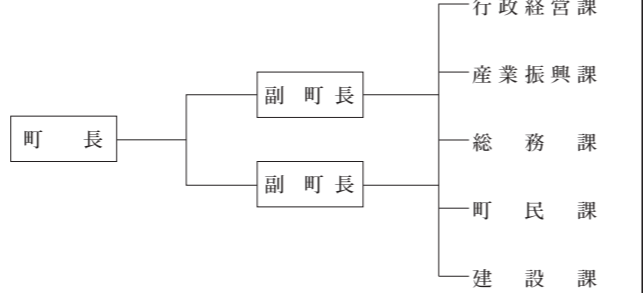
(伝統行事・伝統芸能)
御国祭として数百年の歴史を数える舟曳き祭(豊作祈願祭礼) 巫女舞(春分の日)、彼岸獅子(3月彼岸入り)

(特産品)
会津米、しいたけ、磐梯そば、磐梯はちみつ、磐梯の花カラー、ほうれん草など

R 8年度重点事業	(震災以外)○認定こども園整備事業	582百万円
	〃 ○道路維持事業	248 〃
	〃 ○小学校照明器具LED化改修事業	97 〃
	〃 ○磐梯町産米品質向上支援事業	70 〃

一部事務組合等への加入状況										
会津若松地方広域市町村圏整備組合 磐梯町外一市二町一ヶ村組合										

主な地域開発区域指定状況										
辺地	過疎	準過疎	山村	豪雪						
特豪	農産	特農	原産							
職 員	一般行政職員	54人	技能労務職員	0人	条例定数					
	教育職員	4人	その他	15人	90人					
数	R 8合計	企業職員、税務職員、福祉職員、看護・保健職員等のほか、1年を超えて勤務する定数外職員を含む。			90人					
	人									
		R 4	R 5	R 6	R 7					
	職員総数	71人	73人	73人	73人					



財政(普通会計)										
(1) 決算 (千円)										
区分	歳入	歳出	形式収支	実質収支	実質単年度収支	積立金現在高	うち財政調整基金	地方債現在高	翌年度以降債務負担行為残高	
R 4決算	4,940,781	4,764,658	176,123	149,682	112,606	1,682,333	955,254	4,640,366	9,559	
R 5決算	5,023,330	4,846,376	176,954	154,639	▲138,902	1,765,058	811,395	4,195,408	9,474	
R 6決算	5,350,156	5,143,057	207,099	193,089	▲57,453	1,823,157	715,492	3,784,216	9,365	

(2) 指標 ()は類似団体 (千円・%)										
区分	標準財政規模	財政力指数	経常収支比率	健全化判断比率				資金不足比率		
				実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	比率	備考(事業名等)	
R 4決算	(2,424,606) 2,565,377	(0.26) 0.27	(81.6) 84.9	-	-	(6.4) 12.3	94.9			
R 5決算	(2,404,529) 2,562,876	(0.26) 0.28	(83.4) 84.8	-	-	(6.7) 11.9	81.6			
R 6決算	(2,449,138) 2,592,551	(0.27) 0.30	(84.2) 91.3	-	-	(6.6) 11.1	81.1			

(3) 主な歳入 ()は構成比 (千円・%)

区分	地方税	地方交付税	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	計
R 4決算	(13.7) 677,070	(38.8) 1,918,723	(7.4) 367,398	(4.2) 206,896	(3.8) 187,276	(32.0) 1,583,418	(100.0) 4,940,781
R 5決算	(14.4) 725,183	(38.3) 1,921,642	(5.6) 280,230	(4.6) 232,073	(5.7) 288,604	(31.4) 1,575,598	(100.0) 5,023,330
R 6決算	(15.3) 818,607	(36.7) 1,965,380	(5.5) 292,542	(4.5) 238,329	(4.6) 245,142	(33.5) 1,790,156	(100.0) 5,350,156

(4) 主な歳出 ()は構成比 (千円・%)

区分	人件費	物件費	補助費等	扶助費	公債費	普通建設事業費	その他	計
R 4決算	(17.8) 849,038	(20.1) 957,360	(11.2) 535,224	(4.1) 196,064	(15.7) 749,893	(10.3) 492,575	(20.7) 984,504	(100.0) 4,764,658
R 5決算	(18.2) 880,488	(19.5) 945,830	(12.0) 583,782	(4.2) 203,912	(15.3) 743,456	(9.7) 471,519	(21.0) 1,017,389	(100.0) 4,846,376
R 6決算	(19.1) 982,700	(22.2) 1,139,331	(14.0) 719,650	(3.8) 195,066	(13.0) 666,695	(8.4) 430,358	(19.6) 1,009,257	(100.0) 5,143,057

(5) 税の徴収率 (国民健康保険税除く) (%)

R 6決算	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分のうち		R 5決算	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分のうち	
	99.7	16.9	98.8	市(町村)民税	固定資産税		99.9	15.9	98.7	市(町村)民税	固定資産税

公共施設整備状況										
道路延長	都市公園面積	公営住宅等	幼稚園	認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	短大・大学	
88,574m	11,095㎡	103戸	1園 51人	－園	2校 165人	1校 86人	－校 －人	－校 －人	－校 －人	
老人ホーム	公民館	集会施設	診療所	病院	道路改良率	道路舗装率	永久橋比率	上水道普及率	下水道普及率	
－所	1館	3所 3,008㎡	1所 19床	0院 0床	73.3%	83.9%	100.0%	98.0%	93.5%	

公営企業(R 6決算)	()は法適用企業にあっては経常損益、法非適用企業は実質収支(千円)	主な郷土出身者
(法適用)	(法非適用)	
特環下水(▲33,714)		
農集排(▲6,198)		
林排水(▲3,040)		

今後の主要課題		主な立地企業
(震災以外) ○行政改革の推進 ○総合計画の推進 ○デジタル変革の推進 ○移住定住の推進	(特色ある施策) ○教育・文化の充実と若者の定住化対策 ○産業の振興と雇用の場の創出 ○少子・高齢化対策 ○地域デジタル通貨	㈱シグマ、日曹金属化学㈱、栄川酒造㈱、磐梯リゾート開発㈱
(震災関連) ○復興支援・地域PR事業	(姉妹都市) カナダ国オリバー市	